

公定歩合の引下げについて

日本銀行は、さる4月に公定歩合を0.5%引き下げ、石油問題発生後の物価急騰に対処した強い引締め態勢を改めたが、最近の経済情勢をみると、景気は2～3月にかけてほぼ底入れし、生産・出荷がわずかに上向き傾向となるなど、回復の動きもみられはじめてきている。しかしながら、当面の需要動向については、財政支出、住宅建設等が増加傾向にあるものの、設備投資の停滞が続いているほか、輸出、個人消費も伸び悩みの状態にあるなど、総じて需要の回復はきわめて緩やかなものにとどまっている。

一方、物価については、卸売物価は1～3月下落のあと、ほぼ横ばいで推移しており、最近の商品市況の動きからみても引き続き着き傾向を示している。消費者物価については、4、5月とかなりの上昇をみたが、季節要因や特殊要因がかなり響いており、これを考慮すれば従来の騰勢鈍化傾向に変化が生じたとはみられない。

こうした国内の情勢に加え、海外諸国においても引締め政策の緩和が進められていることをも勘案し、日本銀行はこのたびさらに公定歩合を0.5%引き下げることが適当と判断したものであり、これが今後における景気の緩やかな回復に寄与することを期待している。

しかしながら、物価についてはコスト圧力が依然として根強く、先行き必ずしも楽観を許さない状況にあり、こうした状況のもとで物価の安定を確保していくには、なお相当の努力を払っていく必要がある。したがって、日本銀行としては、今後とも政策運営にあたっては引締め基調を維持していく方針であり、各界におかれても引き続き節度ある経営態度をとられるよう期待する。

(昭和50年6月6日)